2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ヴィクトン　　上場取引所　東
コード番号　　3840　　ＵＲＬ　https://vixton.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役CEO　　（氏名）松尾　孝之
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）星　淳行　　ＴＥＬ　03-6823-6664
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,202	△5.0	△198	－	△403	－	△444	－
2026年３月期中間期	1,265	12.6	△322	－	△323	－	△320	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△444百万円（－%）　2026年３月期中間期　△320百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△5.37	－
2026年３月期中間期	△4.25	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	2,257	1,461	64.8	17.68
2026年３月期	2,526	1,905	75.4	23.05

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,461百万円　2026年３月期　1,905百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,444	△14.6	△277	－	△489	－	△525	－	△6.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社　（社名）、除外　1社　（社名）株式会社RIDO Stock

（注）詳細は、添付資料Ｐ．11「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	82,680,236株	2026年３月期	82,680,236株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	ー株	2026年３月期	ー株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	82,680,236株	2026年３月期中間期	75,275,375株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
(継続企業の前提に関する注記) …… 11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) …… 11
(追加情報の注記) …… 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 11
(セグメント情報等の注記) …… 11

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（以下、当期）における日本経済は、海外情勢の不確実性が続く中にあっても、実質賃金の持ち直しに伴う個人消費の回復や、生成AI普及を背景としたデータセンター・半導体分野への旺盛な設備投資の波及効果により、緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような環境下、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、地政学リスクに伴う資源インフレや国内金利の上昇といったコスト圧力に直面したものの、消費財小売販売業では所得環境の改善を背景とした購買意欲の復調に支えられました。また、再生可能エネルギー関連事業におきましては、データセンター増設に伴う電力需要の急増や系統安定化への要請が強力な追い風となり、事業価値の向上に寄与いたしました。総じて、コストプッシュ要因や金融政策の変動リスクを内包しつつも、世界的なテクノロジー投資が生み出す強固な需要構造に支えられた事業環境となりました。

このような経済環境において当社グループでは、前連結会計年度において大幅な親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことを受け、経営資源の最適化と強固な財務基盤の確立、成長軌道への回帰に向けた徹底した事業構造改革の断行とバランスシートの健全化といった抜本的な経営改革に正面から取り組みました。具体的には、潜在的将来性が見込まれるものの当社グループへの当面の収益の貢献見込みが困難な連結子会社である株式会社アルヌールの解散を決定するとともに固定費削減のため、本社の移転を実施いたしました。

またこれらの事業構造改革の断行と同時に今後の成長戦略となる施策として、当社が将来的な戦略事業の柱のひとつとしているアグリゲーターサービス事業分野において、株式会社RUTILEAとの業務委託契約に基づき本格的な参入のための準備業務を開始いたしました。

当社グループは当期を構造改革と将来投資の期間と位置づけて事業を推進いたしました。セグメント別では、コスメ事業が天候不順やCPA（顧客獲得単価）高騰により減収減益となった一方、ビューティ＆ウェルネス事業は販売費及び一般管理費抑制により営業損失が縮小し、再生医療関連事業は細胞加工やOEMの好調により大幅な増収増益を達成いたしました。なお、インベストメント事業では通常収益は前年並みとなったものの、バイオマス発電事業の中止に伴う貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。

これらの事業活動の結果、当期における経営成績は、売上高1,202,748千円（前年同期比63,202千円減）、営業損失198,223千円（前年同期は322,833千円の営業損失）、経常損失403,934千円（前年同期は323,989千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失444,030千円（前年同期は320,059千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

また、当期におけるセグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社三和製作所の全株式を売却するとともに株式会社RIDO Stockの解散及び清算を決定し、当期において、清算結了に伴い連結の範囲から除外したことから、報告セグメントの見直しを行った結果、セグメント別の業績説明に関しては、当期より「コスメ事業」、「ビューティ＆ウェルネス事業」、「再生医療関連事業」、「サステナブル事業」、「マーケット・エクスパンション事業」、「インベストメント事業」、「AI・テクノロジー事業」の７区分から「コスメ事業」、「ビューティ＆ウェルネス事業」、「再生医療関連事業」、「サステナブル事業」、「インベストメント事業」の５区分に変更しております。

（コスメ事業）

コスメ事業につきましては、前中間連結会計期間（以下、前年同期）と比較し、減収減益の結果となりました。売上については、リテール販売は取扱い店舗数が大幅に拡大し売上に寄与いたしました。一方、ECモール販売においては、夏の天候不順とCPAが高騰した影響により、広告宣伝費効果の効率が低下したことも重なり、主力商品の「Ex:BEAUTE」冷感コスメシリーズの売上が伸び悩み、全体としては当初予算未達の結果となりました。費用面においては、オフィス移転により、家賃を圧縮するとともに広告宣伝費並びに販売促進費についてもキャッシュ・フロー上の観点から抑制的にコントロールを行い販売費及び一般管理費の削減を図りましたが、売上高低迷により、売上総利益が販売費及び一般管理費を吸収できず、前年同期比において営業損失が拡大いたしました。

以上の結果、コスメ事業については、売上高503,168千円（前年同期比35,966千円減）、営業損失104,025千円（前年同期は84,061千円の営業損失）となりました。

（ビューティ＆ウェルネス事業）

ビューティ＆ウェルネス事業につきましては、前年同期と比較し、売上は微増、営業損失は縮小しました。売上に関しては７月に開催した大手通販QVCを通して実施した販売イベントが売上に大きく貢献したほか、ECモール販売においては、当社の独自ブランドであるイコエルブランドの「イコエル　ケアスチームブラシアイロン」が楽天総合リアルタイムランキングにおいて１位（※１）、楽天デイリーランキング４冠（※２）を達成するなど好調に推移した一方、８月以降、当初計画していたTV通販予定が下半期以降に変更になったことにより売上高の伸びが失速する結果となりました。費用面においては、オフィス移転による家賃の削減や広告宣伝費の抑制により販売費及び一般管理費が前年同期比において減少したことにより、営業損失は縮小いたしました。

以上の結果、ビューティ＆ウェルネス事業については、売上高439,296千円（前年同期比9,824千円増）、営業損失19,297千円（前年同期は39,123千円の営業損失）となりました。

（※１）2026年８月12日13：25更新時点

（※２）家電ジャンル、美容・健康家電ジャンル、ヘアドライヤー・ヘアアイロンジャンル、その他ジャンル、第１位：2026年８月13日更新、８月12日集計

（再生医療関連事業）

再生医療関連事業につきましては、前年同期と比較し、大幅な増益になりました。売上については、細胞加工事業では、既存の顧客からの受注量が増加するとともに顧客数も増加したこと、OEM販売においては、顧客数は微増にとどまったものの既存顧客からの受注が大幅拡大したこと、さらに原料事業においても顧客の受注予定が前倒しになった影響により大幅に増加いたしました。費用面においては、前連結会計年度末に機械及び装置の減損処理を実施し、帳簿価額を備忘価額まで減額したことにより、当中間連結会計期間において減価償却費が発生しなかったことに加え、当初予算計画において予定していた研究開発費支出の見直しを行ったことにより、販売費及び一般管理費が予算計画比において大幅減少したことで、営業損益は黒字化した上、大幅に増益いたしました。なお再生医療関連事業分野においては、同事業を担う当社子会社である株式会社RMDCが2026年６月24日に韓国MEDIPOST社と素材譲渡契約を締結し、自動培養ロボットに関する共同研究を開始いたしました。さらに2026年７月12日には、学校法人東京医科大学医学総合研究所（以下、同研究所）と「再生医療に用いるステム細胞培養技術の開発に関する研究」についての共同研究契約を締結いたしました。これにより、この分野における最新の知見を同研究所と共有するとともに今後の事業の展開に活用していく予定であります。

以上の結果、再生医療関連事業については、売上高238,570千円（前年同期比15,271千円減）、営業利益44,474千円（前年同期は26,049千円の営業損失）となりました。

（サステナブル事業）

サステナブル事業につきましては、持続可能な社会の実現において前提とされている自然環境の改善、なかでも近年において喫緊の課題とされてきた地球温暖化防止において、有効なソリューションのひとつである微細藻類を活用したCO２削減を主要な目的として事業に取り組んでまいりました。しかしながらかかる社会的な要請を具体的な事業として収益化するには、今後、一層の先行投資が必要となるとともに、なお、相当の時間も要すること、さらに株式会社バイオセラーとの業務提携のもとに開始いたしました環境機器販売事業につきましても、主要な販売製品に不備が生じ、メーカーからの納品が大幅に遅延し当初の販売計画通りの実現が困難な状況となることが見込まれました。かかる当事業の実情をふまえ、グループ全体の企業価値向上の観点から事業ポートフォリオの見直しを行った結果、2026年８月26日開催の取締役会において、同事業を担ってきた株式会社アルヌールの解散及び清算を決議いたしました。

以上の結果、サステナブル事業については、売上高1,697千円（前年同期比778千円増）、営業損失26,245千円（前年同期は29,917千円の営業損失）となりました。

（インベストメント事業）

インベストメント事業については、前年同期と比較し、同水準にて推移いたしました。当事業については、現時点では静岡県河津町に所在する不動産に設定している地上権からの地代収益事業のみとなっておりますが、今後、系統用蓄電池、データセンターやエネルギー関連施設に対する開発や投資を中心として事業を展開していく予定であります。

以上の結果、インベストメント事業については、売上高19,999千円（前年同期と同額）、営業利益19,570千円（前年同期比1,289千円増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,551,761千円となり、前連結会計年度末に比べ283,059千円減少いたしました。これは主に、前払金が122,071千円増加したものの、未収入金が233,801千円、暗号資産が154,154千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は705,511千円となり、前連結会計年度末に比べ13,422千円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金が9,638千円、建物及び構築物（純額）が5,196千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,257,272千円となり、前連結会計年度末に比べ269,636千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は781,060千円となり、前連結会計年度末に比べ170,845千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が68,819千円減少したものの、短期借入金が250,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は14,421千円となり、前連結会計年度末に比べ3,548千円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が2,627千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は795,482千円となり、前連結会計年度末に比べ174,393千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,461,790千円となり、前連結会計年度末に比べ444,030千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失を444,030千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率64.8％（前連結会計年度末は75.4％）となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15,427千円増加し、372,627千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは379,121千円の支出（前年同期は181,906千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失の計上440,196千円、貸倒引当金の増加額234,220千円、前払金の増加額122,071千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは144,548千円の収入（前年同期は199,230千円の支出）となりました。主な要因は、暗号資産の売却による収入177,086千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは250,000千円の収入（前年同期は324,007千円の収入）となりました。この要因は、短期借入れによる収入550,000千円、短期借入金の返済による支出300,000千円によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間において特別損失を計上することになったため、2026年５月13日に公表いたしました業績予想から修正を行っております。詳細については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失774,046千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,276,638千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス435,483千円を計上し、当中間連結会計期間においても営業損失198,223千円、親会社株主に帰属する中間純損失444,030千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス379,121千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況への対応として、当社グループは主要株主等から必要に応じた機動的な資金支援を受けられる体制を構築しております。当中間連結会計期間末における現金及び預金の残高は前連結会計年度末比で増加しており、また上記による十分な流動性補完手段が維持されているため、今後の事業運営における資金上の懸念はありません。さらに現在、再成長軌道への復帰、財務基盤の一層の安定化、企業価値向上のために以下の抜本的な対策を強力に推進しております。

①　投資効率と成長性に基づく全社事業のポートフォリオの最適化

現在、策定しております『新中期経営計画』において、各事業領域の投資効率及び市場成長性を厳格に再評価しております。資本効率を最大化させるべく、高い収益性と成長ポテンシャルを有する事業に経営資源を集中投下する体制へと移行し、強固な収益基盤の再構築を図ってまいります。

②　既存の事業における低収益構造の抜本的改革

上記の事業ポートフォリオの見直しとともに、低収益事業についてはマーケティング戦略、商品開発、サプライチェーンから組織体制に至るまで多角的に分析し、コスト構造の聖域なき見直しを断行してまいります。改善効果が早期に見込めない事業、プロジェクトについては、縮小及び撤退を迅速に決定、実行することで経営戦略における機動性を高め、キャッシュ・フローの早期正常化を確実にしてまいります。

③　コスメ事業及びビューティ＆ウェルネス事業領域における高付加価値戦略への転換

コスメ事業においては、ブランド価値の再定義と最適化された販売チャネルの開発とCRM（顧客関係管理）のDX化により、ロイヤルカスタマーの育成を促進し、高収益なビジネスモデルを構築してまいります。一方、ビューティ＆ウェルネス事業においては、これまでの成功事例を背景とした独自のマーケティング手法を深化させ、市場のトレンドを先取りする自社開発商品を連続投入いたします。機動的なブランド戦略を展開することで、未開拓市場への浸透と既存顧客の深堀りを同時に実現し、グループ全体の持続的な成長を牽引する柱へと進化させてまいります。

④　再生医療関連事業における先端技術を活用した新商品の開発による収益の拡大

再生医療関連事業については、2025年６月25日における「RMDC、東京医科大学　落谷孝広教授と共同研究開始のお知らせ」の開示のとおり、ヒト由来の原料を利用した化粧品についてコスメ事業とのシナジー効果を最大限に活用し開発をすすめ、収益拡大へとつなげてまいります。なお再生医療関連事業においては、将来的により市場の拡大が期待できる細胞培養加工事業に注力していく予定となっております。

⑤　インベストメント事業による収益の安定化並びに多角的収益源の確保

当社グループは、2024年11月に実施した第三者割当増資において、静岡県河津町に所在する地上権付土地の現物出資を受けました。以後、当社グループにおいては、この地上権から安定した収益を確保しております。さらに今後は、再生可能エネルギー施設をはじめとした不動産物件の売買、仲介等についても事業範囲を拡大し、より収益源の多角化を図ってまいります。

⑥　事業構造改革の断行と次世代収益基盤の戦略的開拓

不採算事業の整理、統合を迅速に完遂し、経営資源の最適化を推進する一方で、高い収益性と成長の蓋然性を有する新規事業領域に対しては、積極的な投資を継続してまいります。投資にあたっては、当社グループの財務に与えるインパクトのリスクを厳格に評価し、当社グループが有するリスク許容度の範囲において、資本リソースを重点配分することで、中長期的な企業価値向上の源泉となる事業ポートフォリオへの転換を加速してまいります。

⑦　資本政策の最適化による財務基盤の再構築とリスクマネジメントの強化

当社グループは、2026年３月期における大幅な損失計上を受け、毀損した自己資本の復元と財務面における安全性確保を最優先課題として認識しております。今後の長期的な事業継続及び反転攻勢に向けた成長投資を実現すべく、外部資金の活用も含めた機動的な資本政策の検討を開始いたしました。あわせて、事業遂行におけるリスク量を多角的に定量評価する体制を構築し、自己資本に見合った適切なリスクコントロールを徹底することで、強靭かつ持続可能な経営基盤の確立に邁進してまいります。

当社グループとしては、以上のような効果的な対策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,200	372,627
受取手形及び売掛金	137,865	145,536
商品及び製品	674,560	639,738
原材料及び貯蔵品	56,999	54,075
未収入金	244,225	10,424
前払金	141,294	263,366
短期貸付金	133,000	133,000
暗号資産	154,154	－
その他	69,475	67,113
貸倒引当金	△133,955	△134,120
流動資産合計	1,834,820	1,551,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,338	15,796
減価償却累計額	△30,802	△9,063
建物及び構築物（純額）	1,536	6,732
機械装置及び運搬具	29,852	30,692
減価償却累計額	△27,536	△27,935
機械装置及び運搬具（純額）	2,315	2,757
工具、器具及び備品	192,784	194,244
減価償却累計額	△186,053	△187,669
工具、器具及び備品（純額）	6,731	6,574
土地	499,999	499,999
有形固定資産合計	510,582	516,064
無形固定資産		
ソフトウエア	4,664	4,112
その他	89	64
無形固定資産合計	4,753	4,177
投資その他の資産		
関係会社株式	138,521	137,468
長期未収入金	141,939	373,747
敷金及び保証金	37,899	47,538
その他	330	262
貸倒引当金	△141,939	△373,747
投資その他の資産合計	176,752	185,269
固定資産合計	692,089	705,511
資産合計	2,526,909	2,257,272

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,937	78,118
短期借入金	250,000	500,000
未払金	138,932	127,521
未払法人税等	8,071	4,506
賞与引当金	17,065	19,886
資産除去債務	－	3,181
その他	49,207	47,845
流動負債合計	610,214	781,060
固定負債		
資産除去債務	10,573	13,201
その他	300	1,220
固定負債合計	10,873	14,421
負債合計	621,088	795,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,214,855	2,214,855
資本剰余金	3,275,780	3,275,780
利益剰余金	△3,584,814	△4,028,845
株主資本合計	1,905,821	1,461,790
純資産合計	1,905,821	1,461,790
負債純資産合計	2,526,909	2,257,272

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,265,950	1,202,748
売上原価	606,380	494,592
売上総利益	659,570	708,155
販売費及び一般管理費	982,403	906,378
営業損失（△）	△322,833	△198,223
営業外収益		
受取利息	104	814
受取家賃	600	600
為替差益	7	64
助成金収入	2,000	－
暗号資産評価益	－	56,862
その他	1,376	5,333
営業外収益合計	4,088	63,674
営業外費用		
支払利息	3,462	290
持分法による投資損失	－	1,053
株式交付費	740	－
暗号資産売却損	－	33,929
貸倒引当金繰入額	－	234,055
その他	1,041	57
営業外費用合計	5,244	269,386
経常損失（△）	△323,989	△403,934
特別利益		
新株予約権戻入益	3,376	－
特別利益合計	3,376	－
特別損失		
減損損失	－	19,905
移転費用	－	15,583
その他	－	772
特別損失合計	－	36,261
税金等調整前中間純損失（△）	△320,612	△440,196
法人税、住民税及び事業税	1,278	2,913
法人税等調整額	△1,831	920
法人税等合計	△553	3,834
中間純損失（△）	△320,059	△444,030
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△320,059	△444,030

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△320,059	△444,030
中間包括利益	△320,059	△444,030
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△320,059	△444,030
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△320,612	△440,196
減価償却費	27,346	4,317
減損損失	－	19,905
のれん償却額	32,354	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	87	234,220
賞与引当金の増減額（△は減少）	805	2,821
受取利息及び受取配当金	△109	△821
支払利息	3,462	290
持分法による投資損益（△は益）	－	1,053
株式交付費	740	－
暗号資産売却損益（△は益）	－	33,929
暗号資産評価損益（△は益）	－	△56,862
新株予約権戻入益	△3,376	－
売上債権の増減額（△は増加）	51,581	△7,671
棚卸資産の増減額（△は増加）	61,543	35,737
仕入債務の増減額（△は減少）	△60,206	△68,819
未収入金の増減額（△は増加）	2,567	△253
未払金の増減額（△は減少）	△1,445	△25,647
前払金の増減額（△は増加）	29,812	△122,071
契約負債の増減額（△は減少）	900	△1,220
その他	2,963	16,136
小計	△171,584	△375,151
利息及び配当金の受取額	109	821
利息の支払額	△3,462	△290
法人税等の支払額	△7,067	△4,501
法人税等の還付額	99	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,906	△379,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,652	△10,521
無形固定資産の取得による支出	△2,970	－
敷金及び保証金の差入による支出	△10,000	△25,016
敷金及び保証金の回収による収入	842	－
資産除去債務の履行による支出	△5,300	－
暗号資産の売却による収入	－	177,086
その他	△150	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,230	144,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	550,000
短期借入金の返済による支出	－	△300,000
長期借入金の返済による支出	△29,821	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	353,829	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,007	250,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,128	15,427
現金及び現金同等物の期首残高	154,663	357,200
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,535	372,627

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社RIDO Stockは清算が結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

（追加情報の注記）

当社は、過年度にバイオマス発電事業展開のための機械設備の購入代金として前払金を支出しておりましたが、その後、当該設備の購入計画が中止になったことから、前期末に返還請求額を未収入金に振り替えております。

当中間連結会計期間において、当該未収入金の返還期日が到来したものの、返還が履行されず、返済条件を変更して返済期間を延長したことから、当該未収入金234百万円を長期未収入金に振り替えております。また、相手先の財政状態及び回収可能性を検討した結果、その金額について貸倒引当金を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間において、貸倒引当金繰入額234百万円を営業外費用として計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により資本金が178,184千円、資本剰余金が178,184千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,029,947千円、資本剰余金が3,090,873千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	コスメ事業	ビューティ＆ウェルネス事業	再生医療関連事業	サステナブル事業	インベストメント事業	AI・テクノロジー事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	539,134	429,471	253,841	919	19,999	21,538	1,264,905	1,044	1,265,950	－	1,265,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	4,170	－	－	－	4,170	50	4,220	△4,220	－
計	539,134	429,471	258,011	919	19,999	21,538	1,269,075	1,094	1,270,170	△4,220	1,265,950
セグメント利益又は損失（△）	△84,061	△39,123	△26,049	△29,917	18,280	△66,947	△227,817	△20,729	△248,547	△74,285	△322,833

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケット・エクスパンション事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	コスメ事業	ビューティ＆ウェルネス事業	再生医療関連事業	サステナブル事業	インベストメント事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	503,168	439,296	238,570	1,697	19,999	1,202,733	14	1,202,748	－	1,202,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	－	33,266	－	－	33,300	－	33,300	△33,300	－
計	503,203	439,296	271,836	1,697	19,999	1,236,034	14	1,236,048	△33,300	1,202,748
セグメント利益又は損失（△）	△104,025	△19,297	44,474	△26,245	19,570	△85,523	△2,915	△88,439	△109,783	△198,223

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケット・エクスパンション事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。
３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項
前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社三和製作所の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外したことに伴い、当中間連結会計期間より「AI・テクノロジー事業」を報告セグメントから除外しております。
また、従来「マーケット・エクスパンション事業」を構成していた株式会社RIDO Stockについて、2026年３月26日開催の取締役会において解散を決議し、2026年３月31日付で解散し、2026年８月21日付で清算結了したことに伴い、連結の範囲から除外したことから、報告セグメントの見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、「マーケット・エクスパンション事業」は「その他」の区分に変更しております。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
「コスメ事業」、「再生医療関連事業」、「サステナブル事業」及び「インベストメント事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「コスメ事業」330千円、「再生医療関連事業」7,060千円、「サステナブル事業」3,181千円及び「インベストメント事業」9,332千円であります。